



当レポートでは、パイプライン等のエネルギー関連資産を保有・運営する米国のMLP（共同投資事業の一形態）に関する情報提供を行います。

《米国MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場概況》

	MLP		米国株		米国REIT		米10年国債利回り	WTI原油先物 (ドル/バレル)	ヘンリーハブ 天然ガス先物 (ドル/百万BTU)
	トータルリターン指数	予想配当利回り	トータルリターン指数	予想配当利回り	トータルリターン指数	予想配当利回り			
2023年12月29日	1,886.43	7.47%	10,327.83	1.47%	23,923.60	3.97%	3.88%	71.65	2.51
2024年9月30日	2,236.47	7.16%	12,608.07	1.33%	27,328.47	3.58%	3.78%	68.17	2.92
2024年10月31日	2,206.59	7.31%	12,493.74	1.34%	26,341.96	3.74%	4.28%	69.26	2.71
前月比	-1.3%	0.15%	-0.9%	0.01%	-3.6%	0.16%	0.50%	1.6%	-7.4%
年初来	17.0%	-0.16%	21.0%	-0.13%	10.1%	-0.23%	0.41%	-3.3%	7.7%
前年比	22.3%	-0.56%	38.0%	-0.33%	34.1%	-1.04%	-0.65%	-14.5%	-24.3%

(出所)ブルームバーグ

※MLP: アレリアンMLP指数、米国株: S&P500指数、米国REIT: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、すべて配当込み。MLP、米国株、米国REITはブルームバーグ集計の予想配当利回り。

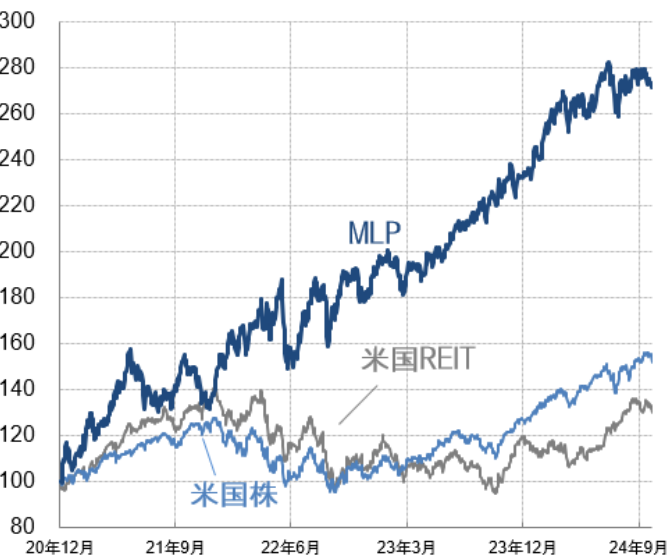
《先月の米国MLP市場の動き》

- 10月のアレリアンMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)指数は下落しました。
- 上旬は、イランのイスラエルへのミサイル攻撃を受けて中東情勢の緊迫化が警戒されたことを背景に原油先物価格が上昇したため、MLP市場は上昇しました。
- 中旬は、中国の財政相が発表した新たな景気刺激策を巡り、財政出動の規模など具体策が不明瞭にとどまったため、原油需要の増加期待が後退し、原油先物価格が下落すると、MLP市場も下落しました。
- 下旬は、イスラエルのイランに対する報復攻撃で石油や核関連施設を標的としなかったことを受け、中東の地政学的緊張を巡る懸念が和らいだことから原油先物価格が一段と下落し、MLP市場のさらなる下落要因となりました。

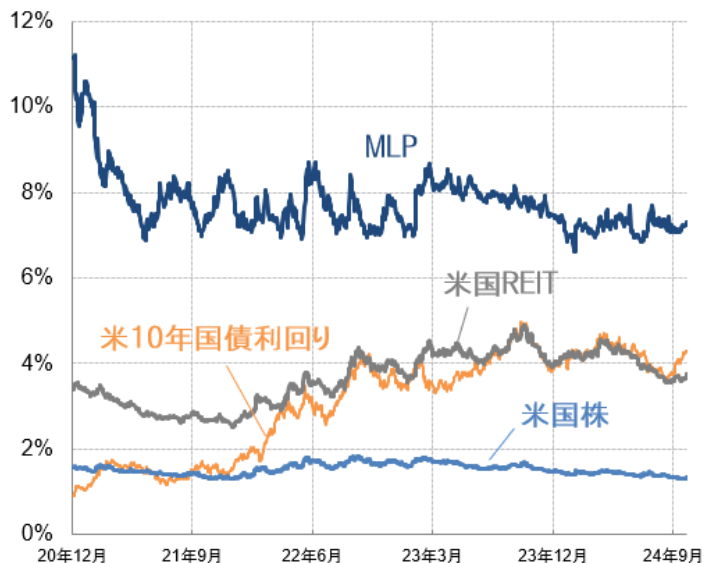
《米国MLPトータルリターンおよび配当利回りの推移》

MLP・米国株・米国REITのトータルリターン指数

(2020年末= 100)



MLP・米国株・米国REITの配当利回りと長期金利



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年12月末～2024年10月末

※MLP: アレリアンMLP指数、米国株: S&P500指数、米国REIT: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、すべて配当込み。MLP、米国株、米国REITはブルームバーグ集計の予想配当利回り

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



当レポートでは、パイプライン等のエネルギー関連資産を保有・運営する米国のMLP（共同投資事業の一形態）に関する情報提供を行います。

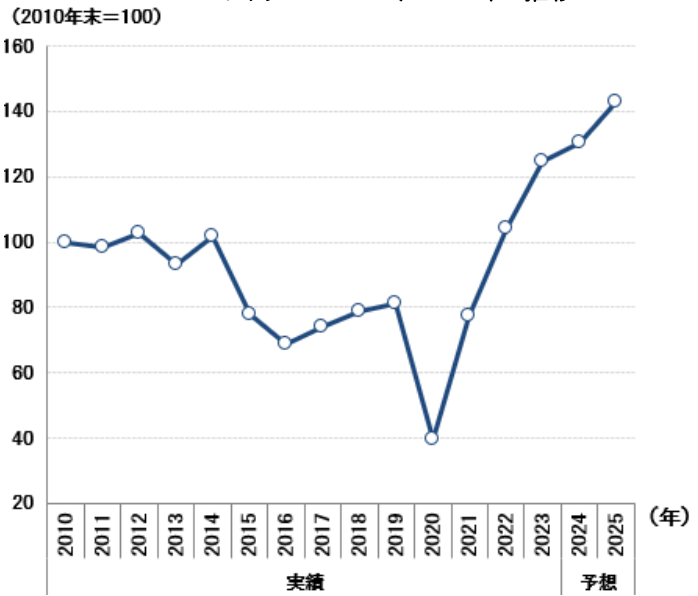
《原油価格離れが進むMLP市場》

- 足元のMLP市場は高値圏で推移していますが、WTI原油先物価格はエネルギー需要や景気の不透明感から、方向性に欠ける展開が続いており、MLPと原油価格の連動性は低下傾向にあります。
- MLP市場の好調維持の背景には、米国エネルギー業界全体の安定した収益環境があり、シェール・オイルの生産コスト抑制が収益性の安定に寄与しています。
- 中流MLP企業は、整備された設備基盤を背景にキャッシュフローを安定的に創出し、負債削減と株主還元、成長投資を進めています。

MLPのトータルリターンと原油価格の推移



MLPのキャッシュフロー(EBITDA)の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)実績:2010～2023年、予想:2024～2025年
※MLPはアレリアンMLP指数
※予想は、ブルームバーグ集計の市場予想(2024年10月末時点)

《2024年7-9月期の決算状況》

- 10月より米国MLP・中流エネルギー企業の2024年7-9月期の決算発表が始まりました。現時点で、以下の発表済みの主要MLP・中流エネルギー企業の利益(調整後EBITDA)は、概ね市場予想を下回る結果となっています。

米国MLP・中流エネルギー企業の2024年7-9月期の決算状況

No.	銘柄名	公表日	調整後EBITDA	前年比	市場予想対比
1	Kinder Morgan社	10/16	18.8億米ドル	2.5%	下回る
2	Enterprise Products Partners LP	10/29	24.4億米ドル	4.9%	一致
3	ONEOK社	10/29	15.5億米ドル	52.2%	下回る
4	Antero Midstream社	10/30	2.6億米ドル	2.2%	下回る
5	Genesis Energy LP	10/31	1.4億米ドル	-28.3%	下回る
6	Cheniere Energy Partners LP	10/31	8.5億米ドル	7.4%	下回る

(出所)各種報道等。2024年10月末時点。

上記は参考情報の提供を目的としており、個別銘柄の売買・推奨等を行うものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものであり、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



当レポートでは、パイプライン等のエネルギー関連資産を保有・運営する米国のMLP（共同投資事業の一形態）に関する情報提供を行います。

- 米国MLP・中流エネルギー企業は2024年7-9月期の配当の発表を開始しています。以下の配当発表済みのMLP・中流エネルギー企業の多くは、配当を増額する傾向が見られます。

米国MLP・中流エネルギー企業の2024年7-9月期の配当動向

No.	銘柄名	公表日	配当伸び率		予想配当 利回り
			前期比	前年比	
1	Plains All American Pipeline LP	10月2日	±0%	+18.7%	7.8%
2	Enterprise Products Partners LP	10月2日	±0%	+5.0%	7.3%
3	Antero Midstream社	10月9日	±0%	±0%	6.3%
4	Genesis Energy LP	10月9日	+10.0%	+10.0%	5.8%
5	Targa Resources社	10月10日	±0%	+50.0%	1.8%
6	Kinder Morgan社	10月16日	±0%	+1.8%	4.7%
7	ONEOK社	10月16日	±0%	+3.7%	4.1%
8	Western Midstream Partners LP	10月17日	±0%	+52.2%	9.3%
9	Cheniere Energy Partners LP	10月25日	±0%	-21.4%	6.4%
10	Energy Transfer LP	10月28日	+0.8%	+3.2%	7.8%
11	MPLX LP	10月29日	+12.5%	+12.5%	8.6%

(出所)ブルームバーグ、各種報道等。ブルームバーグ集計の予想配当利回り。2024年10月末時点。
上記は参考情報の提供を目的としており、個別銘柄の売買・推奨等を行うものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会